

各位

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信夫 衆議院議員
両団体政治経済部会長 大野 松 茂
両団体 専務理事 清原淳平

政治経済部会のお知らせ (第208回)

日時 令和元年12月17日(火) 午後1時半～午後3時半(午後1時より入館可)

場所 衆議院第一議員会館 地下1階 第2会議室 千代田区永田町2-2-1

◇ 国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より2分、永田町駅(有楽町線・半蔵門線)①番出口より下車5分。当日、午後1時より、議員会館入口にて通行証を差し上げます。

挨拶 部会長より 「昨今の政治経済について思う！」

大野松茂元衆議院議員・内閣官房副長官(政策担当)

議題 A、内閣府『令和元年版・少子化社会対策白書』(平成30年度の状況・対策報告)の概要書を同封いたしましたので、お読みいただき、11月配付の当協会が平成26年に政府宛に提出した『少子化対策要請書』と見比べて頂き、御意見をうかがう。

—— 出席者一同にて、意見交換 ——

まとめ 大野松茂政治経済部会長より

FAX 返信用

資料代として、金500円をいただきます。

来る12月17日(火) 午後1時半～同3時半の政治経済部会に

当方のFAX 03-3507-8587

A、出席する B、欠席する (いずれ0に〇印)

御芳名 _____

貴方様のFAX _____

国会のテロ対策のため、原則として会員(及び議員・秘書)。会員紹介で御参加希望の方は、2日前までに履歴書をFAX 又はメールにて御送信下さい。(非会員は2千円)

「公益財団法人 協和協会」事務局・電話 03-3581-1192、FAX 03-3507-8587

「時代を刷新する会」事務局・電話 03-3272-4320、メール kiyohara@kyowakyokai.or.jp

右頁へ

政治経済部会 11月12日の御報告

○ 大野松茂政治経済部会長挨拶「昨今の内外情勢について思う」

まずは、即位礼正殿の儀、並びに祝賀御列の儀が無事終了し、皇位継承の儀が執り行われたことに心から祝意を表したい。さて、3月から米中貿易戦争について取り上げ、前回でいったん区切りとした。新たな課題を模索した結果、少子化対策の要請書を見直し、その上で意見交換することとした。振り返れば、消費増税による税収の一部は少子化対策に充てられることになっていた。増税による景気の悪化は今のところ出ていないようだが、いずれ景気が後退した時に、継続して安定した財源を確保し得るかが重要になる。

◎ 清原淳平専務理事 平成22年・同27年に政府へ提出した「少子化対策要請書」を説明

まず、清原淳平専務理事より、上記提出の「少子化対策要請書」を配布の上、読み上げ、説明をした。お聴きのように、この要請書は「少子化対策」のあらゆる問題点を取り上げ対策を提起してある。そこには、日本の当時の夫婦間の子出生率は1.3人であり、このまま推移すると、日本の人口は50年後に半減し、西暦3000年には日本人の血を引く者はほぼ居なくなる。それ故、早急の措置を講ずる必要ありとして、具体的内容の緊急提案をした次第である。

しかし、平成28年に招いた内閣府少子化対策審議官の解説では、安倍政権としては、夫婦間の出生率1.8人で1億人の社会を想定しての対策を決定し政策を立案している、との説明なので、今後、これに反する提案をすることは断念した経緯である。再度、提案するのどうか？もし、より多くの出生率を政府へ求めるとなると、政府も財源に苦しんでいるので、まずは、その財源をどう生み出すか、から提案できないと具体的な要請書とは言えないと思う。

〔意見交換〕—— (部会長)毎年内閣府は少子化対策白書を発表している。要請書を出した結果、どの程度要請書の内容が取り入れられたのかを検証し、そこから問題点を抽出するのも良いのでは。(清原専務)安倍総理は当面の目標を出生率1.8としている。つまり人口は1億人で維持するということだ。(多村委員)少子化対策の本年度予算は総額5兆円となっている。その結果どのような効果を上げたのか知りたい。先進国はみな人口減少傾向にあるが。(井部委員)政府の対策は総花的だ。論点を絞ったほうが良い。(田中勝委員)生産年齢人口の減少問題はより深刻だ。2100年には現在の約7500万人から半減するとの予測がある。(倉島委員)昔は男が働き、女性が家庭で子育てをするという社会環境だったから、多産だったといえる。今は社会で働きたいという女性が増え、出世の妨げになるから子供はほらないという考え方をする女性も増えた。保育園を増やすというのは少子化対策になっていないと思う。やはり女性としては子供を手元で育てたいものだ。(松本委員)東京の出生率は1.2で最低だが、出生率の高い自治体もあるので、その都道府県の取り組みに学ぶのもよい。(小田垣委員)少子化と男女差別を結び付けようとする風潮があるせいか、「子供をたくさん産んでもらいたい」という意見がタブー視されることを憂いている。国民に危機感を抱いてもらいたい。強い安倍内閣のうちに抜本的な対策が取れなければ、亡国の危機である。(重田委員)少子化対策を男の立場だけから見ると失敗する。男女よく議論したほうが良い。(清原専務)これ以上の対策となると果たして予算はとれるか。少子化大臣は内閣府の中の特命担当で大きな権限を持っているわけではない。(多村委員)外国人と結婚したほうが子供は多いという傾向もあるようだ。(重田委員)今の40代は就職氷河期世代で、非正規雇用が多く、結婚もできないほど年収も少ない。この世代の救済を政府も考えているようだが、もっと力を入れてもらいたい。(大野部会長)政府は毎年「少子化対策」の白書を発表している。その資料を取り寄せてもらい、次回はそれを見て、少子化の現状認識から、勉強してみたい。